

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	34900	幼稚園就園奨励事業(第3子)	予算科目	会計	一般	款	10	項	1	目	2	事業種別	主要事業
基本施策		7		子育て支援の充実	根拠法令	旭市私立幼稚園第3子以降就園補助金交付要綱								☒	主なる事業(重点施策)重2
施策の展開		16		子育て世帯への経済的支援	戦略事業	89	第3子以降保育料等の無料化							☐	国土強靱化地域計画
施策の展開					戦略事業									☐	新市建設計画
														☐	定住自立圏構想
														☒	主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	・市内私立幼稚園に就園する園児の保護者に対して、子育て支援事業の一環として、幼児教育事業の社会的な重要性を考慮し、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 ・補助の対象となる経費を、入園料、保育料、給食費とする(ただし、補助できるのは就園奨励費補助金適用後の額。) ・18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を3人以上養育し、私立幼稚園に就園する第3子以降の園児を有する市内在住で住民基本台帳に記載のある保護者を対象とする。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
子育て支援の一環として、市内保育園の第3子以降の保育料が無償化になるに伴い、幼稚園についても足並みを揃えて、多子世帯の経済的負担を軽減するため補助を行うこととした。従来から実施している就園奨励費補助金よりも、カウント児童の年齢を引き上げ、対象経費についても拡大している。	就園奨励費補助金では対象外となっていた園児や、兄弟と年齢が離れていたがために、第1子としてカウントされていた園児の保護者について、市の補助金で経費の補助が大幅に増加することになった。 平成28年度から、新制度への移行により対象となる幼稚園が旭幼稚園と飯岡幼稚園の2園になる。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
就園奨励費補助金と混同してしまうことがある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)	単位:千円	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
1.負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
2.幼稚園第3子以降就園補助金	1,829	6,847	6,467	1,829	1,614	
② 特定財源の内訳(28年度の決算)	単位:千円					
1.国庫支出金	0					
2.都道府県支出金	0					
3.地方債	0					
4.その他	0					

事業費	費目内訳	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	1.負担金補助及び交付金	千円	0	0	0	0	0
	2.幼稚園第3子以降就園補助金	千円	6,847	6,467	1,829	1,614	
	事業費計(A)	千円	0	6,847	6,467	1,829	1,614
	1.国庫支出金	千円					
	2.都道府県支出金	千円					
財源	3.地方債	千円					
	4.その他	千円					
	5.一般財源	千円	0	6,847	6,467	1,829	1,614

前年度増減理由	新制度への移行により、対象幼稚園が減少した。
---------	------------------------

従事職員数	常時	1人	最大	人	×	日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	---	---	---	---	----	----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

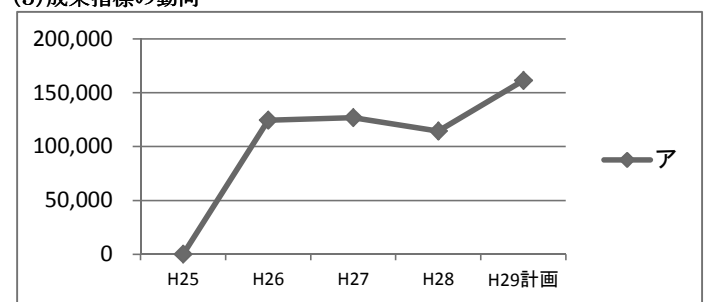
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
手段	28年度実績(28年度に行った主な活動)	ア 補助金交付件数(対象園児数)	件	—	56	53	16	10
	就園奨励費補助金の調書を基に、第3子以降の園児がいる家庭を抽出し通知を出す。保護者から交付申請書等の書類を受け、直接、保護者に補助金を交付する。	イ 『すくすく育てあさひっ子』、HP、広報等掲載回数	回	—	3	2	2	2
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
目的	対象 第3子以降の園児を有する保護者	ア 対象多子世帯1件当たり補助金交付額	円	—	124,479	126,804	114,313	161,400
	意図 多子世帯の保護者の経済的負担を軽減する。	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項
評価内容	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	(コメント) (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	(コメント) (低下の場合、その理由)
	成果指標ア 成果指標イ	成果指標のタイプ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	時期 平成29年度
	比較 ア イ	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29計画	内容 1園となる。
		今後の方向性 ☒ 拡大 ☐ 縮小	現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()
		平成29年度 対象幼稚園が、旭幼稚園のみとなる。(その他の幼稚園は認定こども園に移行)	